

# ECONOMY TOPICS

## 経済トピックス

2013.2.19

No.419



### 業況 BSI 小幅上昇、卸・小売業に改善の動き (平成 24 年 10 ~ 12 月期の県内企業業況調査結果)

**調査内容** 平成 24 年 10 ~ 12 月期の県内企業の業況実績  
平成 25 年 1 ~ 3 月期の県内企業の業況見通し  
特別調査 県内企業の平成 24 年冬のボーナス支給状況

**調査時期** 平成 25 年 1 月上旬

**調査対象企業** 県内中堅企業 233 社

**回答企業** 131 社(回収率:56.2%)

}	製造業	32 社	建設業	26 社	卸売業	29 社	
	小売業	18 社	運輸業	8 社	サービス業	18 社	
}		青森地区	42 社	津軽地区	35 社	県南地区	54 社

BSI とは

Business Survey Index の略であり、企業業況判断指標という意味である  
指標の求め方は次の通り

BSI = 「業況良好企業及びやや良好企業の割合」 - 「業況不振企業及びやや不振企業の割合」

注:業況判断は前年同期との比較による

# 1. 概 況

平成 24 年 10～12 月期の全産業「業況 BSI」は前期(24 年 7～9 月期)比 1.2 ポイント上昇の 2.3 となった。建設業、運輸・サービス業で大幅に低下したものの、卸売業、小売業で大幅な業況改善がみられた。

一方、全産業「採算 BSI」は同 8.9 ポイント上昇の 3.8 となった。卸売業、小売業での大幅な改善が全体を押し上げ、3 期ぶりに上昇した。

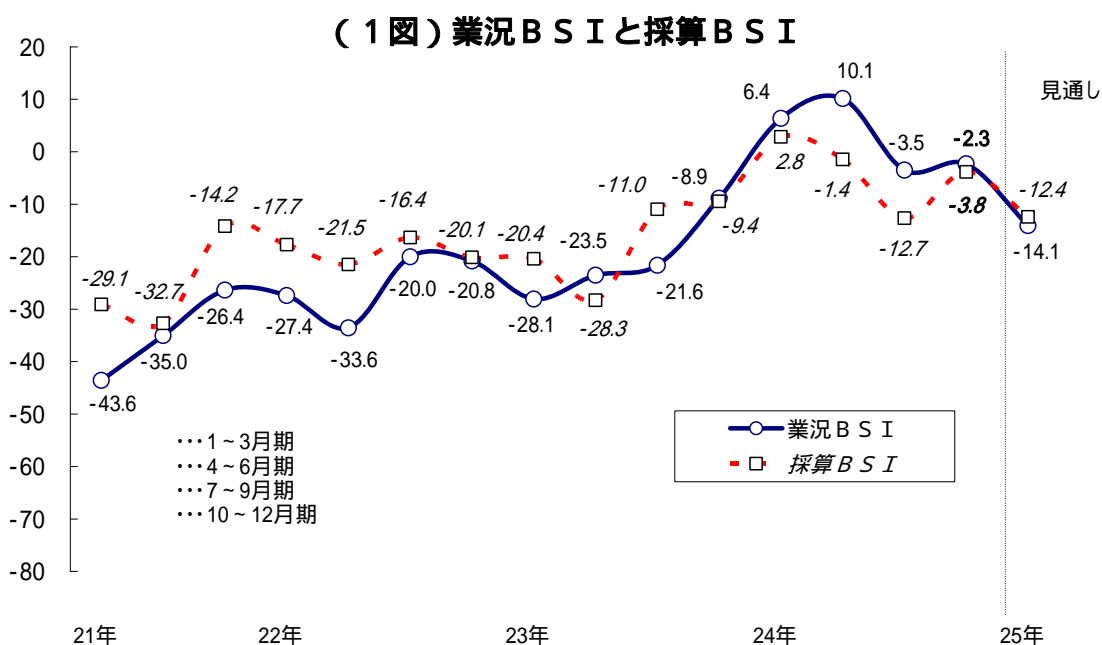
主要 BSI をみると、「生産高 BSI」、「操業度 BSI」は、日配品、飲料、生コン、農業機械などで増産の動きがみられ、ともに上昇した。建設業の「受注高 BSI」は、土木、総合建設業、設備工事業で受注減少の割合が広がり、3 期ぶりに低下した。「売上高 BSI」は、運輸・サービス業が落ち込んだものの、小売業、卸売業が大幅に上昇し、全体を押し上げた。「出荷高 BSI」は麺類、農

産加工、パルプ・紙、生コン、農業機械などで出荷増加がみられた。「在庫投資 BSI」は製造業、非製造業ともほぼ適正水準となった。「設備投資 BSI」は製造業が上昇し、非製造業は低下した。

当期の業況 BSI は、前期比幾分上昇した。業況好転、悪化の割合はともに約 3 割と拮抗しており、全体としては高めの水準で推移している。

来期の見通しについては、製造業、非製造業とも低下が見込まれており、当期比 11.8 ポイント低下の 14.1 となる見通しである。

(以上、1～12 図、1 表 参照)



## 2. 24年10-12月期の業況

### (1) 業況 前期比幾分上昇、比較的高めの水準

24年10～12月期の全産業「業況BSI」は前期比1.2ポイント上昇の-2.3となった。業況判断の内訳をみると、業況好転とした企業の割合は同0.1ポイント減少の32.3%、一方、業況悪化とした企業の割合は同1.3ポイント減少の34.6%となった。

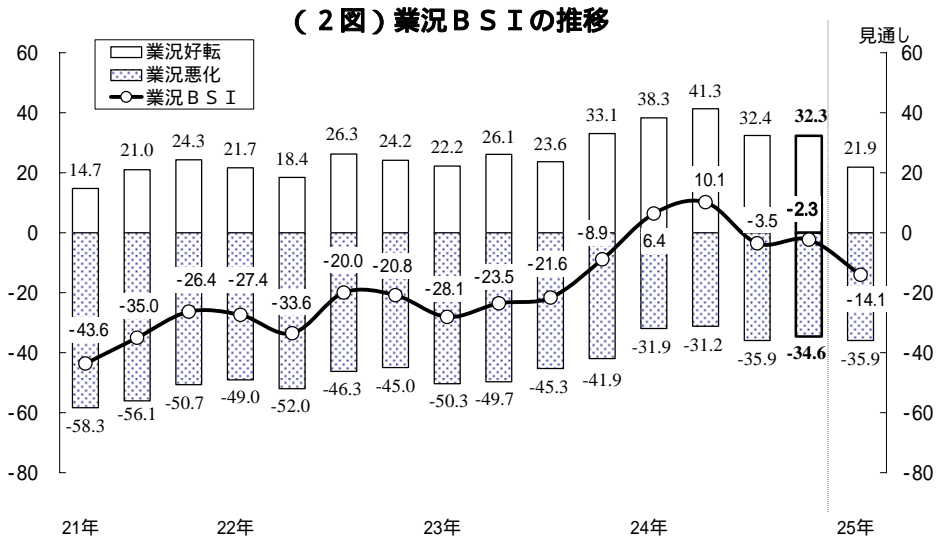
産業別の「業況BSI」をみると、製造業は前期比2.0ポイント上昇の15.6となった。水産加工、調味料、酒類、飲料などの食料品や一般機械、精密機械、造船で業況悪化がみられたものの、農産加工、麺類、生コン、農業機械などで好転した。

非製造業は、卸売業が前期比38.6ポイント上昇の20.7、小売業が同25.6ポイント上昇の5.6と大幅に改善した。一方、建設業は同25.8ポイント低下の-11.5、運輸・サービス業は同26.8ポイント低下の-8.0と大幅に低下した。卸売業は水産物、衣料品、紙類などで悪化がみられたものの、建

設資材、燃料で好転とする割合が広がったほか、農業機械、電気機器、飼料でも好転がみられた。小売業は全体に悪化とする割合が縮小した。衣料品、酒類、書籍で悪化がみられたものの、スーパー、乗用車、貨物自動車、電気製品で好転した。建設業は土木関連、総合建設業で悪化に転じる動きが目立った。運輸・サービス業はガス供給、旅行斡旋、警備、葬祭、リース、自動車整備で好転がみられたものの、宿泊で悪化が目立ったほか、旅客運送、道路貨物運送で悪化に転じる動きがみられた。

当期の「業況BSI」は、建設業、運輸・サービス業が大幅に低下したものの、卸売業、小売業で大幅な改善がみられ、前期比幾分上昇した。業況好転、悪化の割合はともに約3割と拮抗しており、全体としては比較的高めの水準で推移している。

(以上、2図、付表 参照)



(付表) 産業別業況BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
23年10-12月期	0.0	-31.8	-29.6	42.9	-18.5	-8.9
24年1-3月期	-3.1	-30.8	-6.5	50.0	26.6	6.4
24年4-6月期	3.1	-18.5	30.0	9.1	25.9	10.1
24年7-9月期	-17.6	14.3	-17.9	-20.0	18.8	-3.5
<b>24年10-12月期</b>	<b>-15.6</b>	<b>-11.5</b>	<b>20.7</b>	<b>5.6</b>	<b>-8.0</b>	<b>-2.3</b>
来期見通し	-21.9	0.0	-10.3	-23.5	-16.7	-14.1

## (2) 採算の状況

### 「採算BSI」3期ぶりに上昇、卸売業、小売業で改善

24年10～12月期の全産業「採算BSI」は前期比8.9ポイント上昇の-3.8となった。採算判断の内訳をみると、採算好転企業の割合は同2.9ポイント増加の17.7%、一方、採算悪化企業の割合は同6.0ポイント減少の21.5%となった。

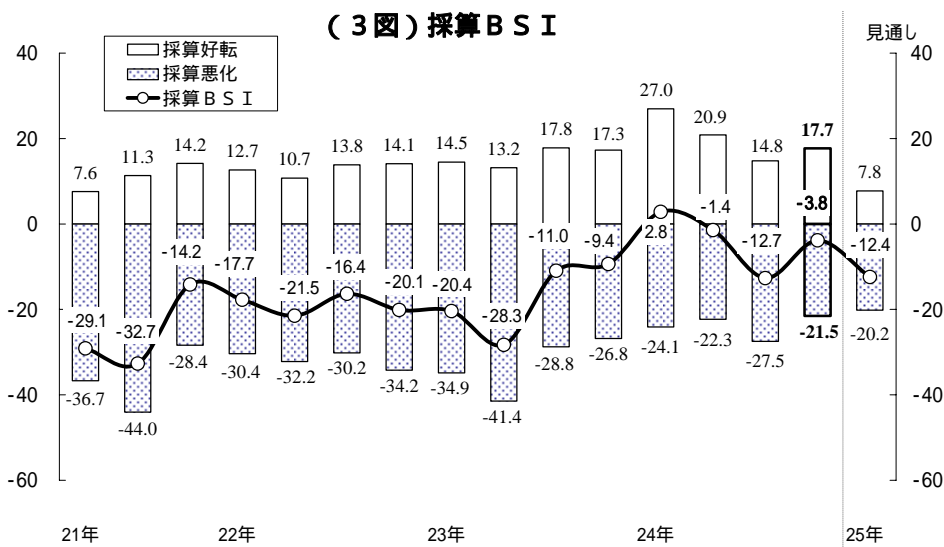
産業別の「採算BSI」をみると、製造業は前期比13.1ポイント低下の-16.1となった。水産加工、麺類、生コンで採算好転がみられたものの、調味料、飲料、パルプ・紙、鉄鋼、一般機械、造船で悪化した。

非製造業は、卸売業が前期比42.2ポイント上昇の17.2、小売業が同29.4ポイント上昇の5.6と大幅に上昇したほか、建設業が同2.5ポイント上昇の-15.4となった。一方、運輸・サービス業は同7.7ポイント低下の-7.7となった。卸売業は紙類、漁具など

で悪化がみられたものの、水産物、米穀、飼料、建設資材、農業機械など、全体に好転とする割合が広がった。小売業は衣料品、書籍で悪化がみられたものの、スーパー、乗用車で好転したほか、全体に悪化とする割合が縮小した。建設業は前期に比べ悪化とする割合が幾分増加した。運輸・サービス業は旅行斡旋、ガス供給、葬祭、自動車整備で好転がみられたものの、鉄道、道路貨物運送、宿泊などで悪化した。

当期の「採算BSI」は、卸売業、小売業での大幅な改善が全体を押し上げ、3期ぶりに上昇した。悪化とする割合が約2割にとどまり、採算面の厳しさに幾分歯止めがかかってきた様子もうかがわれる。

(以上、3図、付表 参照)



(付表) 産業別採算BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
23年10-12月期	-11.1	-45.5	-3.4	22.7	-11.1	-9.4
24年1-3月期	-12.9	-15.4	0.0	30.8	14.8	2.8
24年4-6月期	-12.9	-25.9	13.3	8.3	11.1	-1.4
24年7-9月期	-3.0	-17.9	-25.0	-23.8	0.0	-12.7
<b>24年10-12月期</b>	<b>-16.1</b>	<b>-15.4</b>	<b>17.2</b>	<b>5.6</b>	<b>-7.7</b>	<b>-3.8</b>
来期見通し	-19.4	-11.5	-6.9	5.6	-24.0	-12.4

### (3) 生産高・操業度の状況

#### 「生産高 BSI」、 「操業度 BSI」とも上昇

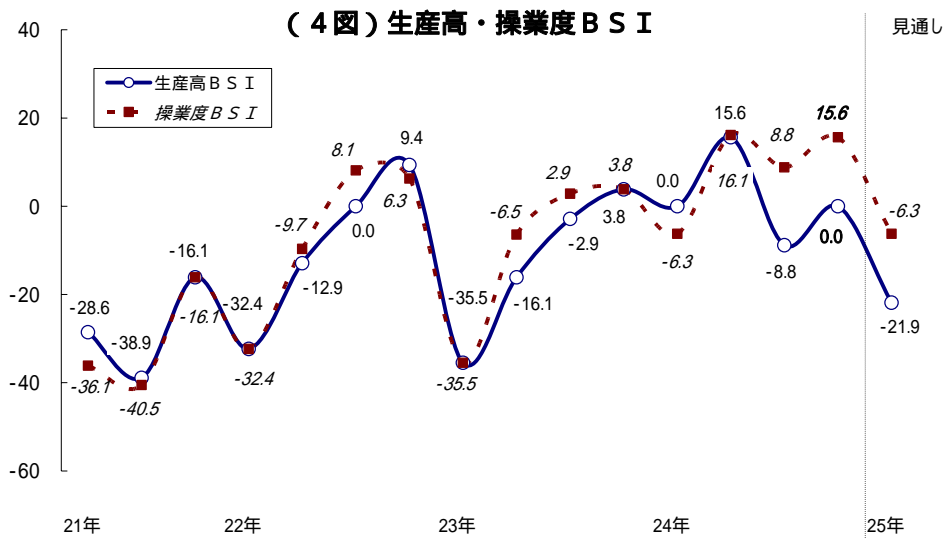
24年10～12月期の「生産高 BSI」は前期比 8.8 ポイント上昇の 0.0、「操業度 BSI」が同 6.8 ポイント上昇の 15.6 と、ともに上昇した。

鉄鋼、一般機械、造船で減産がみられたものの、生コン、農業機械で増産の動きがみられた。食料品は水産加工の一部や日配品、飲料で増産の動きがみられた。

なお、来期は「生産高 BSI」が当期比

21.9 ポイント低下の -21.9、「操業度 BSI」は同 21.9 ポイント低下の -6.3 とそれぞれ大幅に低下する見通しである。生コン、飲料で減産に転じる動きがみられるほか、全体に減産の動きが広がる見通しとなっている。

(以上、4 図 参照)



### (4) 受注高の状況

#### 「受注高 BSI」3 期ぶりに低下

24年10～12月期の建設業の「受注高 BSI」は前期比 19.5 ポイント低下の -23.1 となり、3 期ぶりに低下した。内訳をみると、受注増加とする企業の割合が同 16.5 ポイント減少の 19.2%、一方、受注減少の割合は同 3.0 ポイント増加の 42.3%となった。

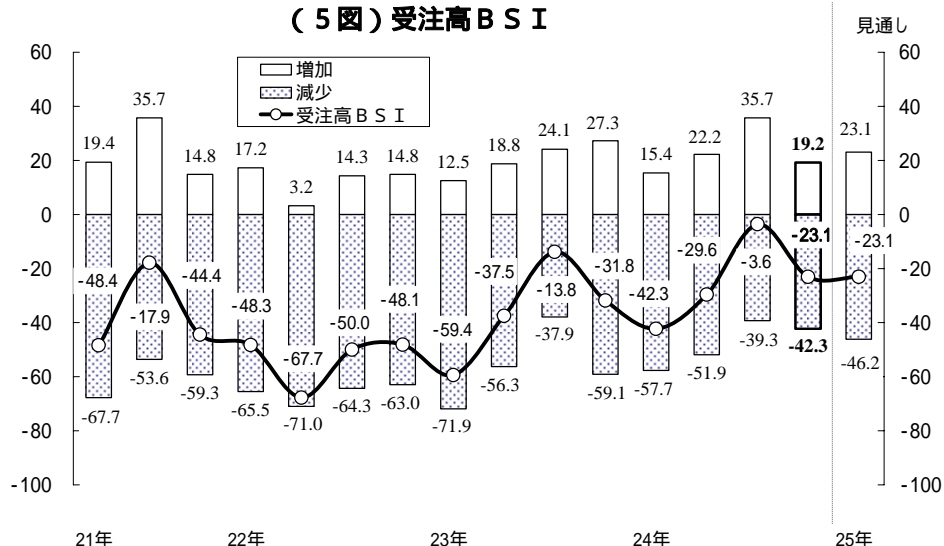
当期は総合建設業、設備工事業で受注減少とする割合が広がった。

来期は受注増加とする割合が当期比 3.9

ポイント増加の 23.1%、受注減少とする企業の割合は同 3.9 ポイント増加の 46.2%と見込まれている。この結果、「受注高 BSI」は -23.1 と当期比横バイとなる見通しである。

(以上、5 図 参照)

(5図) 受注高BSI



## (5) 売上高・出荷高の状況

### 「売上高BSI」、「出荷高BSI」ともに上昇

24年10～12月期の「売上高BSI」は、前期比6.3ポイント上昇の13.7となり、再び上昇した。

産業別の「売上高BSI」をみると、小売業が前期比35.7ポイント上昇の16.7、卸売業が同20.8ポイント上昇の17.2とそれぞれ大幅に上昇した。一方、運輸・サービス業は同26.7ポイント低下の7.7となった。

小売業はスーパー、乗用車、貨物自動車で売上増加がみられたほか、燃料、電気製品などで増加に転じる動きがみられた。卸売業は衣料品、紙類などで減少がみられたものの、建設資材、燃料で売上増加とする割合が広がったほか、農業機械、電気機器でも増加がみられた。運輸・サービス業は旅行斡旋、ガス供給、情報処理、警備、葬祭、リースなどで増加がみられたものの、宿泊、道路貨物運送で減少に転じる動きがみられた。

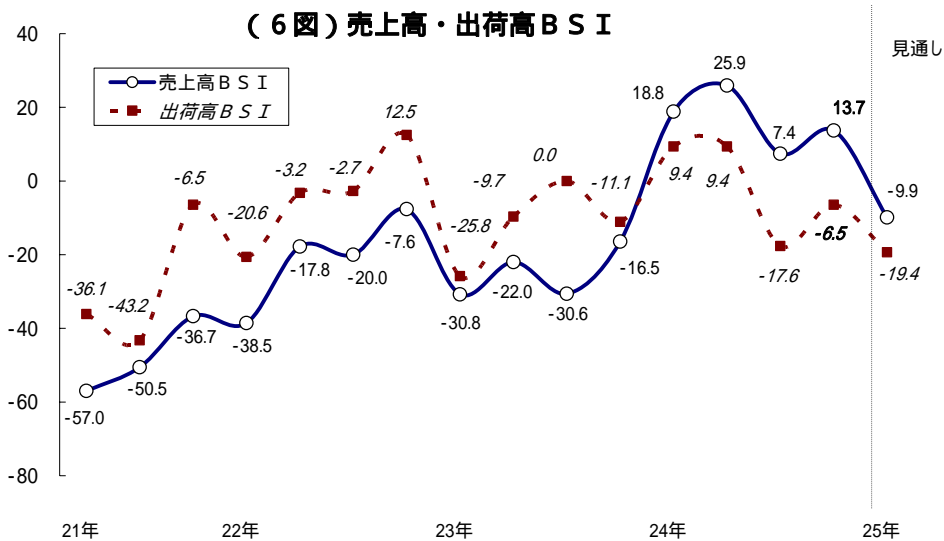
なお、来期の「売上高BSI」は卸売業、小売業で大幅な低下が見込まれるほか、運輸・サービス業も低下が続くと見込まれている。全体では当期比23.6ポイント低下の9.9と大幅に低下する見通しである。

製造業の24年10～12月期の「出荷高BSI」は前期比11.1ポイント上昇の6.5となった。水産加工、酒類、飲料、砕石、鉄鋼、造船などで減少がみられたものの、麺類、農産加工、パルプ・紙、生コン、農業機械などで増加した。

なお、来期の「出荷高BSI」は、飲料、木製品、砕石、生コンで減少に転じる動きが見込まれており、当期比12.9ポイント低下の19.4となる見通しである。

(以上、6図、付表 参照)





(付表) 売上高・出荷高BSIの推移

	出荷高BSI		売上高BSI		
	製造業	卸売業	小売業	運輸・サービス	
23年10 - 12月期	-11.1	-37.9	39.1	-40.7	-16.5
24年 1 - 3月期	9.4	-9.7	53.8	17.9	18.8
24年 4 - 6月期	9.4	23.3	20.8	33.3	25.9
24年 7 - 9月期	-17.6	-3.6	-19.0	34.4	7.4
<b>24年10 - 12月期</b>	<b>-6.5</b>	<b>17.2</b>	<b>16.7</b>	<b>7.7</b>	<b>13.7</b>
来期見通し	-19.4	-10.3	-22.2	0.0	-9.9

## (6) 価格の状況

### 価格ギャップが大幅に縮小

24年10～12月期の「仕入単価BSI」は前期比16.0ポイント低下の6.7と、大幅に低下した。

産業別にみると、製造業が前期比36.5ポイント低下の3.2、非製造業は同8.6ポイント低下の9.6となった。製造業は日配品、飲料、生コンで仕入単価上昇の動きがみられたものの、酒類、鉄鋼、造船で低下したほか、前期に比べ上昇とする割合が全体に縮小した。

非製造業は、小売業が前期比13.4ポイント低下の5.6、建設業が同12.9ポイント低下の19.2となり、卸売業は同0.2ポイント低下の3.4と、ほぼ横バイとなった。小売業はスーパー、貨物自動車で上昇したものの、

衣料品、電気製品などで低下がみられたほか、全体に上昇とする割合が縮小した。建設業は上昇とする割合が縮小した。卸売業は建設資材、燃料、米穀、漁具などで上昇がみられたものの、青果物、水産物、紙類で低下した。

24年10～12月期の「販売単価BSI」は前期比5.2ポイント上昇の5.4となった。

産業別にみると、製造業が前期比2.5ポイント上昇の6.3、非製造業が同5.9ポイント上昇の5.2となった。製造業は、パルプ・紙、鉄鋼、造船などで販売単価低下がみられたものの、水産加工、農産加工、生コンで上昇した。

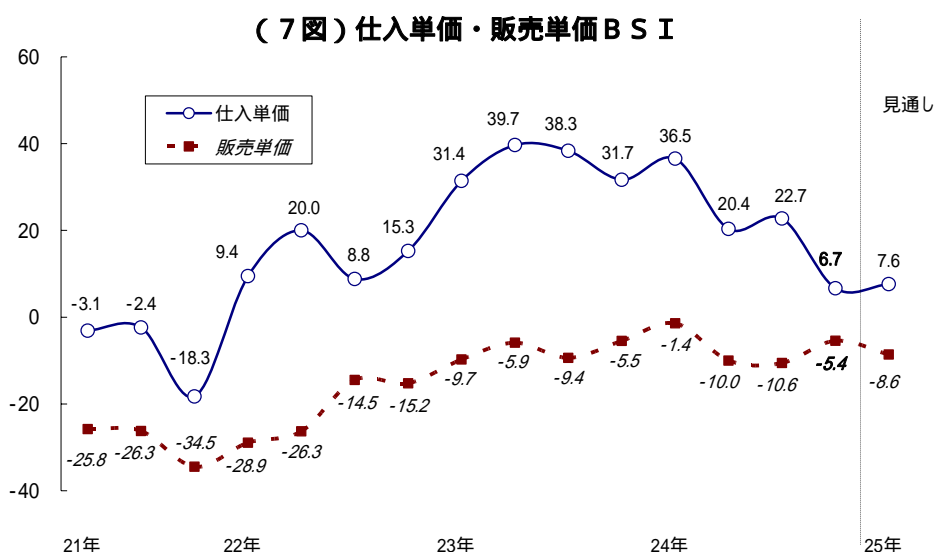
非製造業は、小売業が前期比10.4ポイ

ント上昇の 5.6、建設業が同 9.6 ポイント上昇の 15.4、運輸・サービス業が同 6.5 ポイント上昇の 0.0 となった。一方、卸売業は同横バイの 7.1 となった。小売業は酒類、書籍で低下したものの、スーパーで上昇に転じる動きがみられたほか、貨物自動車、燃料の一部で上昇した。建設業は土木関連で低下とする割合が減少した。運輸・サービス業は道路貨物運送で低下がみられたものの、宿泊、ガス供給、自動車整備で上昇した。卸売業は青果物、水産物、紙類で低

下したものの、建設資材、米穀、飼料で上昇がみられた。

この結果、当期の価格ギャップは前期に比べ大幅に縮小した。なお、来期については、「仕入単価 BSI」が当期比 0.9 ポイント上昇の 7.6、「販売単価 BSI」は同 3.2 ポイント低下の 8.6 と価格ギャップは幾分拡大するものの、比較的小幅な動きにとどまるものと見込まれている。

(以上、7 図,付表 参照)



(付表) 仕入単価 B S I の推移 (上昇-低下)

	製造業					仕入単価 BSI
	建設業	卸売業	小売業	非製造業		
23年10 - 12月期	48.1	40.9	17.2	21.7	25.7	31.7
24年 1 - 3月期	40.6	38.5	29.0	38.5	34.9	36.5
24年 4 - 6月期	37.5	29.6	10.0	0.0	13.6	20.4
24年 7 - 9月期	33.3	32.1	3.6	19.0	18.2	22.7
<b>24年10 - 12月期</b>	<b>-3.2</b>	<b>19.2</b>	<b>3.4</b>	<b>5.6</b>	<b>9.6</b>	<b>6.7</b>
来期見通し	0.0	15.4	10.3	0.0	9.6	7.6

(付表) 販売単価 B S I の推移 (上昇-低下)

	製造業						販売単価 BSI
	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	非製造業		
23年10 - 12月期	-11.1	-36.4	10.3	8.7	-3.7	-4.0	-5.5
24年 1 - 3月期	-6.3	-30.8	16.1	23.1	-10.7	0.0	-1.4
24年 4 - 6月期	-9.4	-33.3	6.7	-8.3	-7.4	-10.2	-10.0
24年 7 - 9月期	-8.8	-25.0	-7.1	-4.8	-6.5	-11.1	-10.6
<b>24年10 - 12月期</b>	<b>-6.3</b>	<b>-15.4</b>	<b>-7.1</b>	<b>5.6</b>	<b>0.0</b>	<b>-5.2</b>	<b>-5.4</b>
来期見通し	-12.5	-3.8	-10.3	-5.6	-8.7	-7.3	-8.6



## (7) 在庫投資・在庫水準の状況

### 「在庫投資 BSI」、製造業、非製造業ともほぼ適正水準

24年10～12月期の「在庫投資 BSI」は、製造業が前期比 6.7 ポイント上昇の 6.7、非製造業は同 4.2 ポイント低下の 2.1 となり、ほぼ適正水準での動きとなった。製造業は酒類、パルプ・紙で在庫手控えの動きがみられたものの、水産加工、麺類、飲料、生コンなどで積み増しがみられた。非製造業をみると、卸売業の水産物、青果物や小売業のスーパーで積み増しがみられたものの、卸売業の建設資材で手控えの動きが広がった。

なお、来期の在庫投資 BSI は、製造業が当期比 16.7 ポイント低下の 10.0、非製造業が同 12.8 ポイント低下の 14.9 と、ともに手控えの動きが見込まれている。

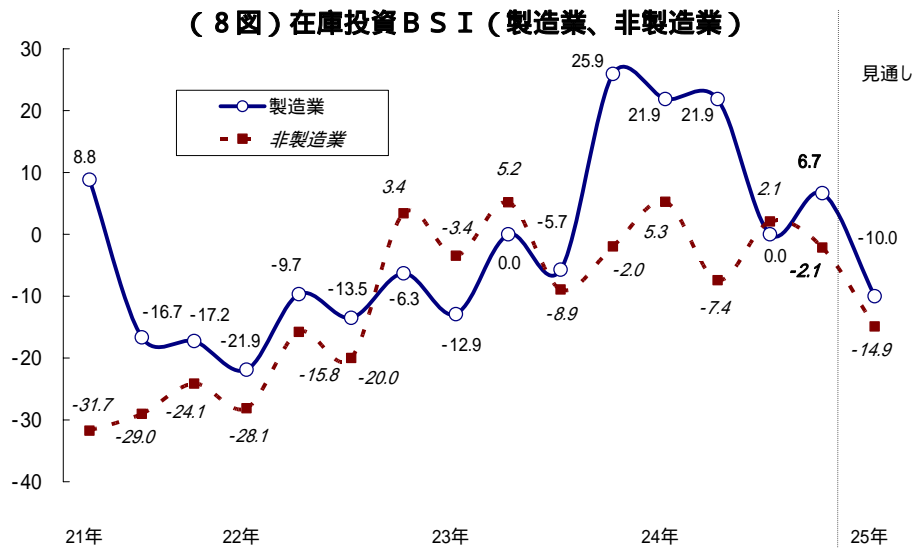
次に在庫水準についてみると、まず製造業の「原材料在庫水準 BSI」は適正水準とする回答が大半を占め、前期比 9.1 ポイント

上昇の 0.0 となった。来期も当期比横バイの 0.0 と、適正水準が続く見通しである。

一方、「製品・商品在庫水準 BSI」は、製造業の製品在庫水準 BSI が前期比 8.7 ポイント低下の 3.1 となり、卸・小売業の「商品在庫水準 BSI」は同 1.7 ポイント低下の 8.5 となった。製品は飲料、パルプ・紙で過剰感がみられたものの、水産加工、砕石で不足感がみられた。商品は卸売業の水産物、青果物、紙類、漁具、小売業の衣類などで過剰感がみられる中、卸売業の建設資材、乗用車販売で幾分不足感がみられた。

来期は製品が 3.1、商品が 8.5 と、ともに当期比横バイの見通しである。製品はほぼ適正水準が見込まれ、商品は過剰感が続く見込まれている。

(以上、8 図、付表 参照)



(付表) 在庫関連 B S I の推移

	在庫投資 BSI		原材料在庫水準 BSI	製品・商品在庫水準 BSI	
	製造業	非製造業	製造業	製造業	卸・小売業
23年10 - 12月期	25.9	-2.0	-3.8	18.5	5.8
24年 1 - 3月期	21.9	5.3	0.0	21.9	-8.8
24年 4 - 6月期	21.9	-7.4	-6.5	9.4	1.9
24年 7 - 9月期	0.0	2.1	-9.1	11.8	10.2
<b>24年10 - 12月期</b>	<b>6.7</b>	<b>-2.1</b>	<b>0.0</b>	<b>3.1</b>	<b>8.5</b>
来期見通し	-10.0	-14.9	0.0	3.1	8.5

## (8) 設備投資の動向

### 製造業が上昇、非製造業は低下

24年10～12月期の「設備投資BSI」は、製造業が前期比6.5ポイント上昇の9.4となった。一方、非製造業は同5.3ポイント低下の-4.3となった。

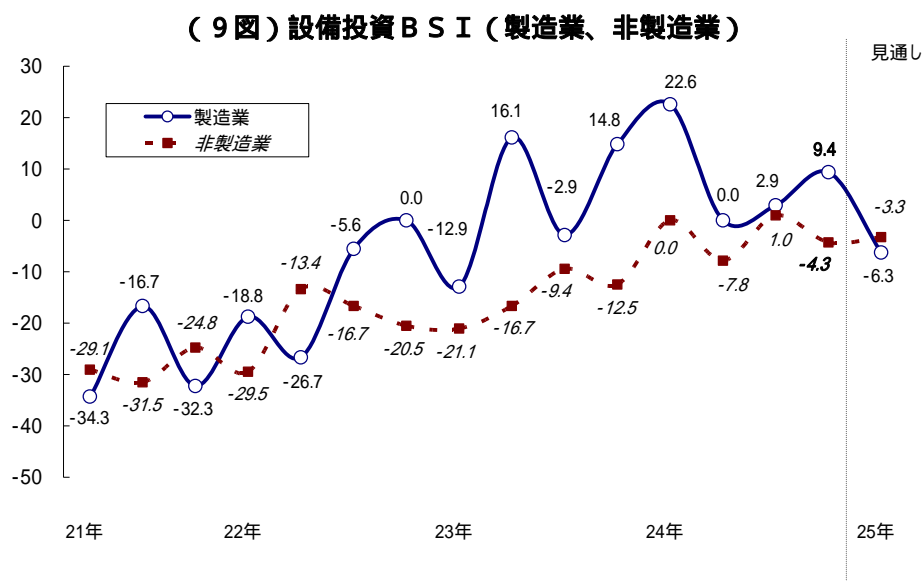
製造業は、一般機械で福利厚生施設建設などの投資がみられたほか、生コンでミキサー車等の車両更新や既往設備の更新、造船で土地購入、栈橋建設などの投資がみられた。パルプ・紙は前年を下回る規模となったが、設備更新、システム合理化・効率化などの投資がみられた。

非製造業をみると、建設業は重機購入、情報システム導入などの投資がみられた。卸売業は建設資材で照明設備更新、車輛購入などの投資がみられたものの、全体に

投資金額は小規模にとどまった。小売業はスーパーで新規出店、店舗改装、酒類販売で支店開店などの投資がみられた。運輸・サービス業は道路貨物運送で荷役機械購入や既往設備更新、ガス供給で配管更新、リースで重機等レンタル資産購入、福祉施設で老人ホーム建設などの投資がみられた。

なお、来期の「設備投資BSI」は、製造業が当期比15.7ポイント低下の-6.3とマイナスに転じる見通しである。一方、非製造業は同1.0ポイント上昇の-3.3と、ほぼ横バイとなる見通しである。

(以上、9図参照)



## (9) 企業金融の動向

### 全体に落ち着いた動きが続く

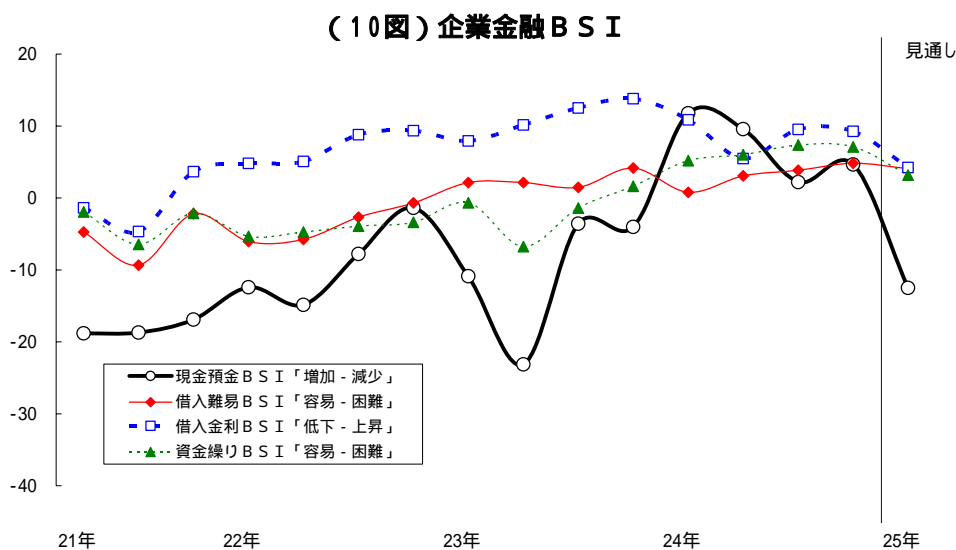
24年10～12月期の企業金融の動向をみると、「現金・預金BSI」が前期比2.5ポイント上昇の4.7、「借入難易BSI」が同1.0ポイント上昇の4.8となった。一方、「借入金利BSI」は同0.3ポイント低下の9.2、「資金繰り難易BSI」は同0.3ポイント低下の7.1となった。

当期は前期に比べ手元資金で幾分の増

加がみられたが、全体に落ち着いた動きとなった。

来期は「現金・預金BSI」が12.5となり手元資金の減少が見込まれているほか、資金繰り面での窮屈さが幾分増す見通しとなっている。

(以上、10図、付表 参照)



(付表) 企業金融BSIの推移

	現金預金BSI (増加 - 減少)	借入難易BSI (容易 - 困難)	借入金利BSI (低下 - 上昇)	資金繰りBSI (容易 - 困難)
23年10 - 12月期	-4.0	4.2	13.8	1.6
24年 1 - 3月期	11.8	0.8	10.9	5.2
24年 4 - 6月期	9.6	3.1	5.5	6.0
24年 7 - 9月期	2.2	3.8	9.5	7.4
<b>24年10 - 12月期</b>	<b>4.7</b>	<b>4.8</b>	<b>9.2</b>	<b>7.1</b>
来期見通し	-12.5	4.1	4.2	3.2

## (10) 地区別の状況

### 津軽地区の生産高・出荷高BSIが大幅上昇

24年10～12月期の「業況BSI」を地区別にみると、津軽地区が前期比4.0ポイント上昇の17.1、県南地区が同0.3ポイント上昇の5.6となった。一方、青森地区は同横バイの0.0となった。

主要BSIをみると、まず、「生産高BSI」は、津軽地区が前期比90.4ポイント上昇の33.3と大幅に上昇した。一方、県南地区は同16.7ポイント低下の16.7、青森地区は同横バイの12.5となった。

「出荷高 BSI」は、津軽地区が前期比 73.8 ポイント上昇の 16.7 と大幅に上昇し、青森地区が同 12.5 ポイント上昇の 0.0 となった。一方、県南地区は同 12.3 ポイント低下の 17.6 となった。

「売上高 BSI」は、青森地区が前期比 9.5 ポイント上昇の 16.0、県南地区が同 2.4 ポイント上昇の 35.7、津軽地区が同 1.7 ポイント上昇の 20.0 と、3 地区ともに上昇した。

建設業の「受注高 BSI」は、青森地区が前期比 44.4 ポイント低下の 44.4、津軽地区が同 33.3 ポイント低下の 33.3 と大幅に低下した。一方、県南地区は同 21.6 ポイント上昇の 12.5 となった。

「在庫投資 BSI」は、津軽地区が前期比 37.5 ポイント上昇の 5.9 となった。一方、青森地区は同 22.6 ポイント低下の 12.0、県南地区は同 2.7 ポイント低下の 8.3 となった。

「設備投資 BSI」は、青森地区が前期比 7.9 ポイント低下の 7.3 となった。一方、津軽地区は同 0.7 ポイント上昇の 18.2、県南

地区は同 0.2 ポイント上昇の 3.9 となった。

「採算 BSI」は、青森地区が前期比 10.9 ポイント上昇の 0.0、県南地区が同 8.9 ポイント上昇の 1.9、津軽地区が同 6.0 ポイント上昇の 17.1 と、3 地区ともに上昇した。

来期の「業況 BSI」をみると、青森地区が当期比 26.8 ポイント低下の 26.8、津軽地区が同 2.9 ポイント低下の 20.0、県南地区が同 5.6 ポイント低下の 0.0 と、3 地区とも低下する見通しである。

主要 BSI をみると、「生産高 BSI」、「売上高 BSI」、「在庫投資 BSI」では 3 地区とも低下する見通しとなっている。「設備投資 BSI」、「採算 BSI」は青森地区、県南地区で低下し、津軽地区では上昇する見通しとなっている。「出荷高 BSI」は青森地区、津軽地区で低下し、県南地区では横バイと見込まれている。「受注高 BSI」は青森地区で上昇し、津軽地区、県南地区では低下が見込まれている。

(以上、1 表 参照)

(1 表) 地域別 B S I の推移

	業況BSI			生産高BSI			出荷高BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
23年10 - 12月期	2.5	-25.0	-6.3	0.0	0.0	6.7	20.0	-33.3	-12.5
24年1 - 3月期	16.3	-8.8	6.9	11.1	-20.0	0.0	22.2	0.0	5.6
24年4 - 6月期	15.9	-5.7	15.3	42.9	-50.0	26.3	42.9	-33.3	10.5
24年7 - 9月期	0.0	-21.1	5.3	12.5	-57.1	0.0	-12.5	-57.1	-5.3
<b>24年10 - 12月期</b>	<b>0.0</b>	<b>-17.1</b>	<b>5.6</b>	<b>12.5</b>	<b>33.3</b>	<b>-16.7</b>	<b>0.0</b>	<b>16.7</b>	<b>-17.6</b>
来期見通し	-26.8	-20.0	0.0	-25.0	-16.7	-22.2	-37.5	0.0	-17.6
	売上高BSI			受注高BSI			在庫投資BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
23年10 - 12月期	-16.1	-18.2	-15.4	0.0	-75.0	-12.5	-3.6	11.8	15.2
24年1 - 3月期	30.3	0.0	20.0	-37.5	-71.4	-27.3	21.2	-10.5	13.5
24年4 - 6月期	26.7	33.3	20.0	12.5	-55.6	-40.0	17.2	-27.8	7.7
24年7 - 9月期	6.5	-21.7	33.3	0.0	0.0	-9.1	34.6	-31.6	-5.6
<b>24年10 - 12月期</b>	<b>16.0</b>	<b>-20.0</b>	<b>35.7</b>	<b>-44.4</b>	<b>-33.3</b>	<b>12.5</b>	<b>12.0</b>	<b>5.9</b>	<b>-8.3</b>
来期見通し	-32.0	-26.3	22.2	0.0	-44.4	-25.0	8.0	-17.6	-25.0
	設備投資BSI			採算BSI			資金繰りBSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
23年10 - 12月期	-2.4	-25.7	4.3	2.4	-33.3	-2.0	16.7	-15.2	0.0
24年1 - 3月期	18.4	-3.1	-1.8	18.4	-20.6	3.4	10.2	3.3	1.8
24年4 - 6月期	-7.0	-11.4	-1.8	6.8	-16.7	1.7	15.9	-9.1	7.1
24年7 - 9月期	15.2	-18.9	3.7	-10.9	-23.1	-7.0	13.3	-5.4	11.1
<b>24年10 - 12月期</b>	<b>7.3</b>	<b>-18.2</b>	<b>3.9</b>	<b>0.0</b>	<b>-17.1</b>	<b>1.9</b>	<b>14.3</b>	<b>-6.3</b>	<b>9.4</b>
来期見通し	-14.6	6.3	-2.0	-14.6	-11.8	-11.1	11.9	-9.7	3.8

### 3. 経営上の問題点

#### 全産業で「競争の激化」がトップ、2位以下は産業間でバラツキ

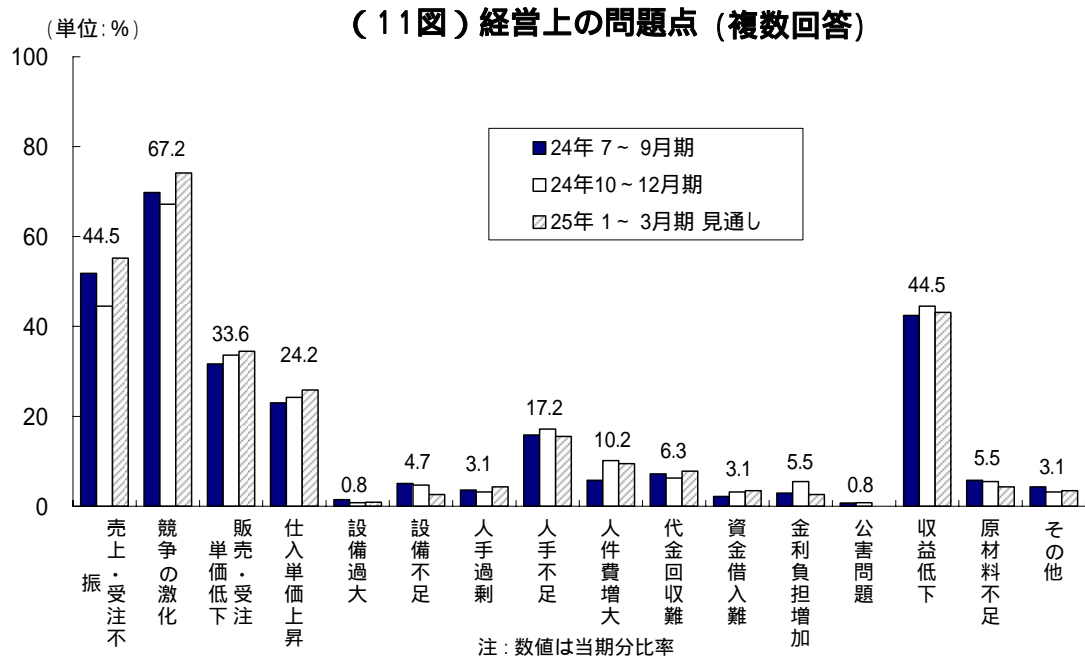
24年10～12月期の経営上の問題点については、「競争の激化」が67.2%でトップとなった。以下、「売上・受注不振」と「収益低下」が44.5%で同率となり、「販売・受注単価低下」が33.6%、「仕入単価上昇」が24.2%などと続いた。前期とほぼ同じ傾向がみられ、経営環境の厳しさが続く中、当期は「売上・受注不振」の前期比7.3ポイント低下が目立った。

産業別にみると、製造業、建設業、卸売業、小売業、運輸・サービス業とも「競争の激化」がトップとなったが、2位以下は産業間で順位、割合にバラツキがみられた。製造業は「売上不振」が「競争の激化」とほぼ

同じ割合となった。建設業は「人手不足」が3割と比較的高い割合となった。小売業は「販売単価低下」が2位となり、4割を超えた。運輸・サービス業は「収益低下」が2位となり5割近くを占めた。うち運輸業は「人手不足」が5割と他産業に比べ高い割合となった。

なお、来期の経営上の問題点については、「競争の激化」、「売上・受注不振」の増加が目立っているほか、「販売・受注単価低下」、「仕入単価上昇」といった価格面における問題点も幾分の増加が見込まれている。

(以上、11図、付表 参照)



(付表) 経営上の問題点 (複数回答)

(単位：%)

	売上・受注不振	競争激化	販売・受注単価低下	仕入単価上昇	人件費増大	代金回収難	金利負担増加	収益低下
23年10 - 12月期	59.2	61.6	28.0	32.8	7.2	5.6	3.2	42.4
24年1 - 3月期	48.2	64.7	28.8	36.0	10.8	5.8	5.0	34.5
24年4 - 6月期	56.6	71.3	28.7	24.3	10.3	6.6	4.4	39.0
24年7 - 9月期	51.8	69.8	31.7	23.0	5.8	7.2	2.9	42.4
<b>24年10 - 12月期</b>	<b>44.5</b>	<b>67.2</b>	<b>33.6</b>	<b>24.2</b>	<b>10.2</b>	<b>6.3</b>	<b>5.5</b>	<b>44.5</b>
来期見通し	55.2	74.1	34.5	25.9	9.5	7.8	2.6	43.1

## 4. 来期の見通し

来期(25年1~3月期)の「業況BSI」は、全産業ベースで当期比11.8ポイント低下の14.1となる見通しである。産業別にみると、卸売業が同31.0ポイント低下の10.3、小売業が同29.1ポイント低下の23.5、運輸・サービス業が同8.7ポイント低下の16.7、製造業が同6.3ポイント低下の21.9とそれぞれ低下が見込まれている。一方、建設業は同11.5ポイント上昇の0.0となる見通しである。

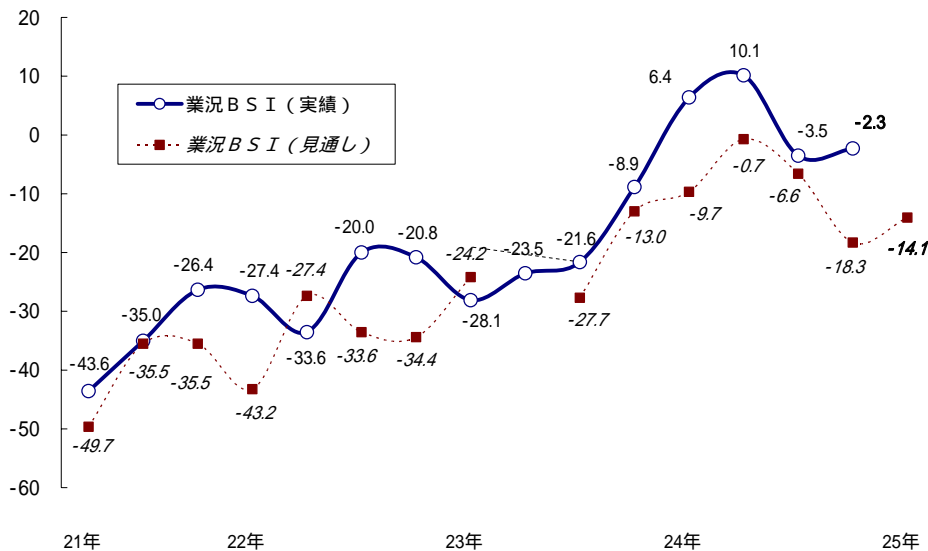
次に「採算BSI」をみると、全産業ベースで当期比8.6ポイント低下の12.4となる見

通しである。産業別にみると、卸売業が同24.1ポイント低下の6.9、運輸・サービス業が同16.3ポイント低下の24.0、製造業が同3.3ポイント低下の19.4となる見通しである。一方、建設業は同3.9ポイント上昇の11.5、小売業は同横バイの5.6となる見通しである。

その他の主要BSIは「生産高BSI」、「操業度BSI」、「売上高BSI」、「出荷高BSI」が低下し、「受注高BSI」は横バイとなる見通しである。

(以上、1~12図、付表参照)

(12図) 業況BSIの見通しと実績の推移



(付表) 業況BSI、採算BSIの来期見通し

		製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
業況BSI	24年10 - 12月期	-15.6	-11.5	20.7	5.6	-8.0	-2.3
	来期見通し	-21.9	0.0	-10.3	-23.5	-16.7	-14.1
採算BSI	24年10 - 12月期	-16.1	-15.4	17.2	5.6	-7.7	-3.8
	来期見通し	-19.4	-11.5	-6.9	5.6	-24.0	-12.4



## 【特別調査】 県内企業の平成 24 年冬のボーナス支給状況

業況調査と並行して、県内企業の平成 24 年冬のボーナス支給状況について特別調査を実施した。調査要領は企業業況調査と同様であるが、回答企業は 83 社であった。

### - 支給額は前年比 4.5%増、製造業、非製造業間のギャップは縮小 -

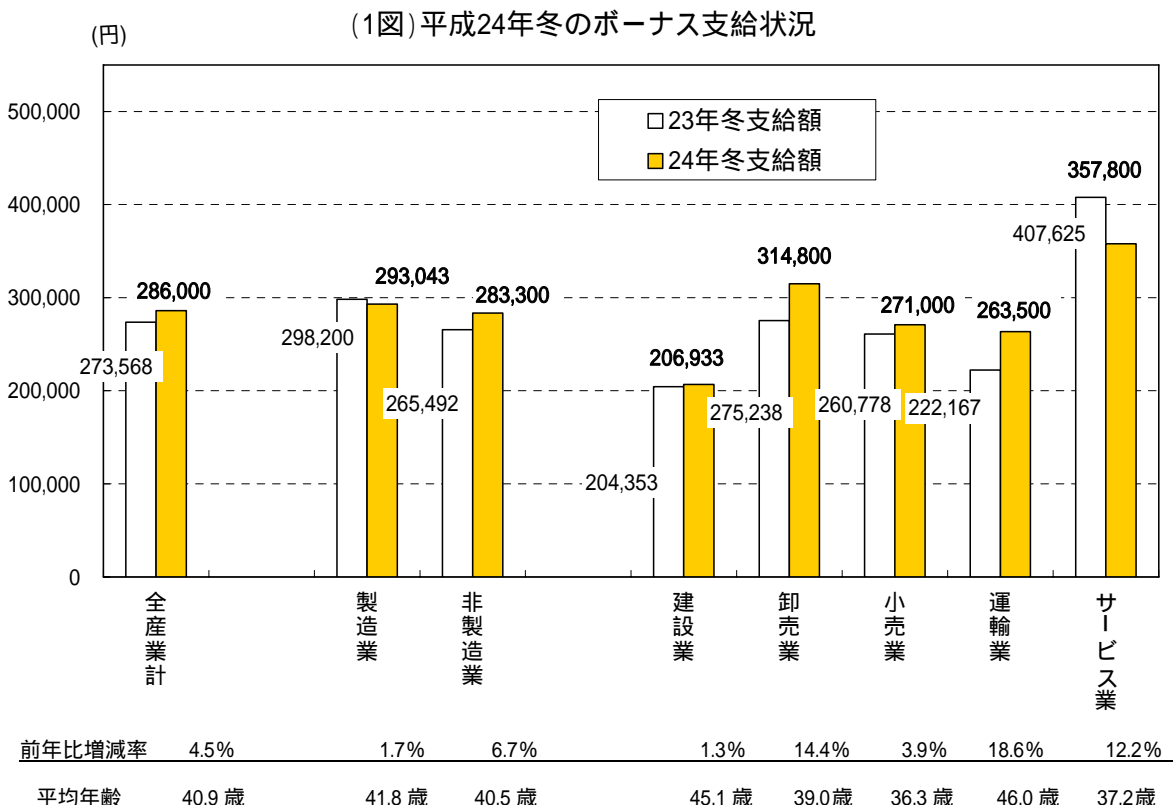
県内企業の平成 24 年冬のボーナス平均支給額は 28 万 6,000 円となり、前年比で率にして 4.5%、金額で 1 万 2,432 円上回った。(回答企業の前年冬実績比)

産業別の平均支給額をみると、製造業が前年比 1.7%減、金額にして 5,157 円減の 29 万 3,043 円、一方、非製造業は同 6.7%増、1 万 7,808 円増の 28 万 3,300 円となった。非製造業を業種別にみると、建設業が前年比 1.3%増、2,580 円増の 20 万 6,933 円、卸売業が同 14.4%増、3 万 9,562 円増の 31 万 4,800 円、小売業が同 3.9%増、1 万 222 円増の 27 万 1,000 円、運輸業が同 18.6%増、4 万 1,333 円

増の 26 万 3,500 円と、それぞれ前年実績を上回った。一方、サービス業は同 12.2%減、4 万 9,825 円減の 35 万 7,800 円となった。

今冬のボーナス支給状況をみると、製造業と非製造業の平均支給額は 23 年冬の調査では約 3 万 3 千円の格差が生じていたが、今冬は 1 万円以下となり、ギャップは縮小した。一方、非製造業間では卸売業、運輸業、サービス業の増減幅が目立ったほか、建設業とサービス業で 15 万円以上の格差が生ずるなど、産業間でボーナス支給状況にバラツキがみられた。

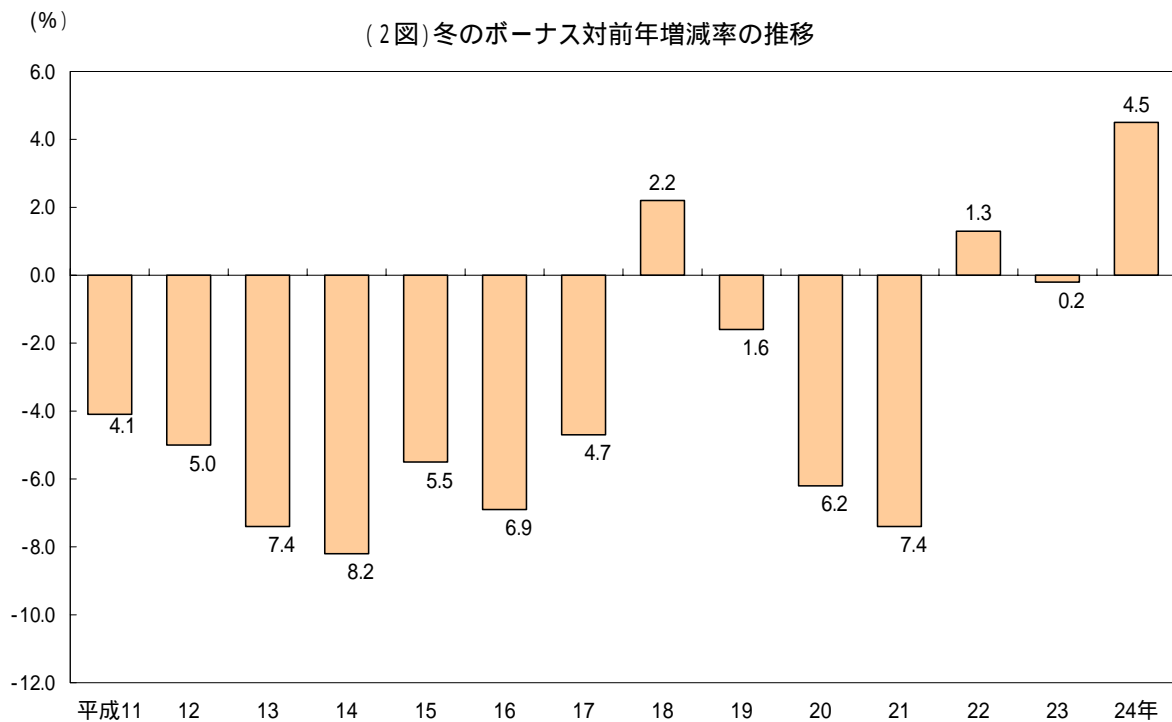
(以上 1 図 参照)



なお、県内企業の冬期ボーナス支給状況を前年比増減率(当行調査)で見ると、平成23年は0.2%と幾分マイナスとなったが、今回調査では再びプラスに転じた。増加率が4%を超えたのは平成3年の5.3%以来21年ぶりである。

県内企業を取り巻く経営環境は依然として厳しさが続いているものの、ボーナス支給については震災の復興需要などから回復の兆しが見えてくる。

(以上 2 図 参照)



【 本件に関する照会先 】

一般財団法人 青森地域社会研究所

担当：野里

TEL . 017-777-1511